

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第135期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤悦郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03) 3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03) 3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 (大阪市中央区南船場2丁目4番12号) ユアサ商事株式会社 中部支社 (名古屋市名東区高社2丁目171番地) ユアサ商事株式会社 北関東支社 (さいたま市北区宮原町4丁目7番地5) ユアサ商事株式会社 千葉支店 (千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンD棟内) ユアサ商事株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内) ユアサ商事株式会社 姫路支店 (姫路市飾磨区三宅1丁目196番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第134期 第1四半期 連結累計期間	第135期 第1四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	87,064	85,707	400,252
経常利益 (百万円)	1,043	913	7,827
四半期(当期)純利益 (百万円)	558	544	5,276
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	275	990	6,195
純資産額 (百万円)	33,019	38,782	38,669
総資産額 (百万円)	182,452	181,685	196,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.57	2.50	24.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.54	2.46	23.90
自己資本比率 (%)	17.7	20.8	19.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

平成25年6月30日現在では、当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した22社は連結子会社であり、印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 (株)マルボシ 國孝（香港）有限公司 深?国孝貿易有限公司 他1社
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサテクノ(株) ユアサプロマテック(株) 湯浅商事（上海）有限公司 YUASA-YI, INC. PT.YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED YUASA TRADING(PHILIPPINES)INC. 他4社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)サンエイ フシマン商事(株) 他1社
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売	当社	-
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル	当社	ユアサマクロス(株) YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH 他1社
エネルギー部門	石油製品の販売	当社	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) (株)シーエーシーナレッジ
			計31社

（注）「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策の効果により、公共投資の増加や生産、輸出、住宅投資に持ち直しの動きがみられましたものの、製造業における設備投資需要の回復力は弱く、総じて厳しい状況で推移しました。

一方、海外経済におきましては、中国やアジア新興国の設備投資の回復に力強さが欠ける中、北米の生産財需要は米国経済の回復基調とともに底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画「NEXTAGE2014」の最終年度を迎え、計画の達成に向け「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針とする諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

成長分野である海外事業では、北米における生産財の営業力強化をはじめ、タイなど東南アジアでの生産財、建設機械、住設・管材・空調機器の営業基盤強化に取り組みました。また、環境事業では、産業用太陽光発電システムの部材調達から設計・施工・運営・保守管理までの一貫受注体制をさらに強化するとともに、ビルや工場への「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化に注力いたしました。また、消費財事業では、扇風機などの季節家電や調理・生活家電を中心に新ブランド戦略の推進と伸長しているECサイトの拡充などに努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.6%減の857億7百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が8億89百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常利益が9億13百万円（前年同四半期比12.5%減）となり、四半期純利益は5億44百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(産業機器部門)

産業機器部門につきましては、輸出関連産業を中心に工場稼働率は緩やかに持ち直したものの、切削工具や超硬工具、測定器具などの需要の回復に遅れがみられました。このような状況の中、取扱い商品の拡充を図るとともに省エネニーズに対応した制御関連機器やマテハン関連機器などの拡販とユアサ電子商取引システムと連携したロジスティック機能の強化などに取り組みました結果、売上高は147億78百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

(工業機械部門)

工業機械部門につきましては、北米などの自動車関連産業の堅調な需要と国内における補助金制度の効果などから、当社におきましても国内外の工作機械の受注状況が好転しています。当期売上高につきましては、設備投資に慎重さがみられた前期後半の受注低迷の影響を受け、厳しい販売状況となりました。このような状況の中、自動車、航空機関連産業などの好況業種向けに工作機械の販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用に取り組みました結果、売上高は158億21百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

(住設・管材・空調部門)

住設・管材・空調部門につきましては、大都市圏を中心に分譲マンションや戸建住宅の着工戸数が増加するとともにオフィスビル、店舗などの民間設備投資需要も底堅く推移しました。このような状況の中、エコ・エンジニアリング機能の強化と「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案を推進し、太陽光発電システムや省エネ型空調機器、住宅設備機器の販売に注力いたしました結果、売上高は231億54百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

(建築・エクステリア部門)

建築・エクステリア部門につきましては、公共工事の予算執行の遅れなどから道路・土木関連資材の需要の回復が鈍化したものの、太陽光発電施設向けのフェンスや住宅用エクステリア資材などの民間建設需要を中心に堅調に推移しました。このような状況の中、物置などのユニット製品、公共施設向けエクステリア資材、防災関連資材、ビル用建材の販売強化に取り組みました結果、売上高は99億85百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、震災復興工事や災害復旧、インフラ改修工事の増加に加えて住宅建設工事の増加も重なり、レンタル業者を中心に各種建設機械の新規・更新需要が底堅く推移するとともに、小型建設機械や水中ポンプ、仮設ハウス・トイレなどの需要も増加しました。このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に油圧ショベル、ローラーなどの土木・舗装機械や情報化施工向け測量機器、防災対策機器などの拡販に努めるとともに、欧州、アジア新興国向け建設機械の販売や中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は51億96百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及などによりガソリン・軽油の需要が一般用、産業用ともに低迷する中、激しい価格競争と不安定な原油価格の影響を受けて厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、重油・潤滑油等の販売強化と新規顧客開拓に努めました結果、売上高は100億80百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、消費財事業では、プライベートブランドの商品ラインナップ強化に取り組むとともに、扇風機など季節家電や調理・生活家電の拡販に注力いたしました。また、「ユアサeネットショップ」など伸長しているECサイトの拡充に取り組みました。木材事業では、新設住宅着工戸数の増加により輸入合板の販売などが堅調に推移するとともに、木枠梱包材の販売も増加いたしました。この結果、その他の部門の売上高は66億91百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて150億55百万円減少し、1,816億85百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が168億86百万円減少した一方で、たな卸資産が24億28百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて151億68百万円減少し、1,429億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が153億81百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、387億82百万円となりました。これは、前期配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、20.8%（前連結会計年度末は19.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、いわゆる「買収防衛策」を現時点では導入しておりませんが、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

1. 基本方針の内容について

当社は、当社株式について大量取得を目的に買付けがなされる場合、または当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされる場合、それに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的に向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものが存すると考えられます。当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される範囲において当社グループの企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

(1) 当社グループは、中期経営計画「NEXTAGE2014」のもと、海外事業・環境事業・消費財事業を成長ドライバーと位置づけ、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスを強化充実させ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ります。

(2) 当社は、株主、投資家の皆様から負託された責務として、当社の株式取引や異動の状況を注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や買付者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

3. 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しておりますが、具体的な対抗措置が必要な場合は、それが上記基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員地位の維持を目的とするものでないことを充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	231,558,826	231,558,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であり ます。
計	231,558,826	231,558,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	231,558,826	-	20,644	-	6,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,135,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,738,000	218,738	-
単元未満株式	普通株式 685,826	-	-
発行済株式総数	231,558,826	-	-
総株主の議決権	-	218,738	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式はありません。
2 「単元未満株式」欄の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町13番10号	12,135,000	-	12,135,000	5.24
計	-	12,135,000	-	12,135,000	5.24

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,139,161株であります。また、この他に当第1四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が1,078,000株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月18日付で「ユアサ商事社員持株会専用信託」（以下「従持信託」という）へ譲渡した自己株式2,406,000株のうち、当第1四半期会計期間末日現在、従持信託が所有している当社株式であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,911	28,657
受取手形及び売掛金	2, 3 109,717	2, 3 92,831
たな卸資産	14,018	16,446
その他	7,276	8,327
貸倒引当金	282	243
流動資産合計	159,640	146,019
固定資産		
有形固定資産	18,190	18,050
無形固定資産	4,069	4,100
投資その他の資産		
その他	15,980	14,701
貸倒引当金	1,140	1,186
投資その他の資産合計	14,840	13,514
固定資産合計	37,099	35,665
資産合計	196,740	181,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 116,176	3 100,794
短期借入金	27,417	27,590
未払法人税等	540	129
賞与引当金	1,285	684
役員賞与引当金	38	-
その他	4,396	5,887
流動負債合計	149,854	135,085
固定負債		
長期借入金	4,940	4,469
退職給付引当金	336	340
その他	2,940	3,007
固定負債合計	8,216	7,816
負債合計	158,070	142,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,789	6,798
利益剰余金	11,617	11,286
自己株式	1,580	1,564
株主資本合計	37,470	37,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	979
繰延ヘッジ損益	32	53
為替換算調整勘定	382	235
その他の包括利益累計額合計	237	690
新株予約権	335	335
少数株主持分	625	590
純資産合計	38,669	38,782
負債純資産合計	196,740	181,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	87,064	85,707
売上原価	79,497	78,297
売上総利益	7,567	7,409
販売費及び一般管理費	6,587	6,519
営業利益	979	889
営業外収益		
受取利息	264	239
受取配当金	89	81
その他	98	66
営業外収益合計	452	387
営業外費用		
支払利息	293	277
その他	95	86
営業外費用合計	389	364
経常利益	1,043	913
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	-	2
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,041	917
法人税等	503	382
少数株主損益調整前四半期純利益	538	535
少数株主損失()	20	9
四半期純利益	558	544

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	538	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	327
繰延ヘッジ損益	17	21
為替換算調整勘定	94	148
その他の包括利益合計	262	455
四半期包括利益	275	990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	997
少数株主に係る四半期包括利益	19	6

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
SIAM SAMUT CO.,LTD.(非連結子会社)	(注) 3百万円	- 百万円
YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD. (非連結子会社)	-	(注) 3
従業員に対する保証	60	60
その他取引先に対する保証	1	1
計	64	64

(注) 平成25年4月1日付で、非連結子会社であったSIAM SAMUT CO.,LTD.とYUASA TRADING(SOUTH ASIA)CO.,LTD.を合併し、新会社YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD.を設立したことにより、当社のSIAM SAMUT CO.,LTD.に対する保証の対象となる債務はYUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD.に承継されております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	2,553百万円	2,125百万円
受取手形裏書譲渡高	691	876

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	4,339百万円	2,279百万円
支払手形	4,018	3,433

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	349百万円	275百万円
のれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,086	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,804	20,032	21,525	9,571	4,624	9,128	80,687	6,377	87,064	-	87,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,976	464	1,680	669	712	0	6,504	5	6,510	6,510	-
計	18,780	20,496	23,206	10,240	5,337	9,129	87,191	6,383	93,574	6,510	87,064
セグメント利益	396	608	319	179	23	33	1,560	35	1,596	616	979

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 616百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であり、

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,778	15,821	23,154	9,985	5,196	10,080	79,016	6,691	85,707	-	85,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,600	413	1,747	728	671	6	6,167	2	6,170	6,170	-
計	17,378	16,235	24,901	10,713	5,868	10,086	85,184	6,693	91,877	6,170	85,707
セグメント利益 又は損失()	373	267	358	242	29	5	1,266	68	1,335	445	889

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 445百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「工業機械部門」において、YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD.の株式を少数株主から追加取得いたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては14百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2円57銭	2円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	558	544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	558	544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217,690	218,285
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2円54銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	2,410	3,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間において、従持信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期連結累計期間の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	872百万円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月6日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 准 史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 戸 喜 二 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 幹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。